

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第59期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社 宇都宮ゴルフクラブ
【英訳名】	Utsunomiya Golf Club Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水沼 富美男
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市上戸祭町3100番地
【電話番号】	（０２８）６２４－７２２１
【事務連絡者氏名】	総支配人 荒川 慶司
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市上戸祭町3100番地
【電話番号】	（０２８）６２４－７２２１
【事務連絡者氏名】	総支配人 荒川 慶司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高	千円	337,127	342,305	353,817	348,410	334,106
経常利益又は経常損失（ ）	千円	22,047	2,173	3,670	4,897	1,816
当期純利益	千円	140	6,636	10,980	1,269	12,245
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	338,800	338,800	338,800	338,800	338,800
発行済株式総数	株	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930
純資産額	千円	187,309	193,945	204,925	206,195	218,440
総資産額	千円	1,575,595	1,610,498	1,624,187	1,629,724	1,612,105
1株当たり純資産額	円	37,993.72	39,339.88	41,567.06	41,824.56	44,308.36
1株当たり配当額	円	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額	円	28.56	1,346.16	2,227.18	257.49	2,483.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	11.9	12.0	12.6	12.7	13.5
自己資本利益率	%	0.1	3.4	5.5	0.6	5.6
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	16,067	14,661	41,470	9,417	11,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	472	6,819	32,383	10,133	8,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	21,664	24,260	4,846	2,870	28,558
現金及び現金同等物の期末残高	千円	26,617	58,720	62,961	59,374	34,139
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	32 (26)	32 (26)	33 (26)	33 (26)	31 (26)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

5. 当社の財務諸表は、計算書類を修正し作成してありますので、定時株主総会で承認された計算書類とは異なります。第59期については、第5 経理の状況 財務諸表等 注記事項 重要な会計方針 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりです。主要な経営指標等の推移に記載してある数値は、これらの修正した財務諸表に基づき作成しております。

2【沿革】

昭和35年4月 ゴルフ場経営を目的として設立。
資本金、112,000千円、本店を、宇都宮市上戸祭町3100番地に置く。
用地買収及びコース造成工事を開始。

昭和36年7月 ゴルフ場の諸工事が完工し、18ホールにて営業開始。

昭和40年6月 9ホール増設工事完工し、27ホールで営業。

昭和52年5月 キャディハウス改築工事完了。

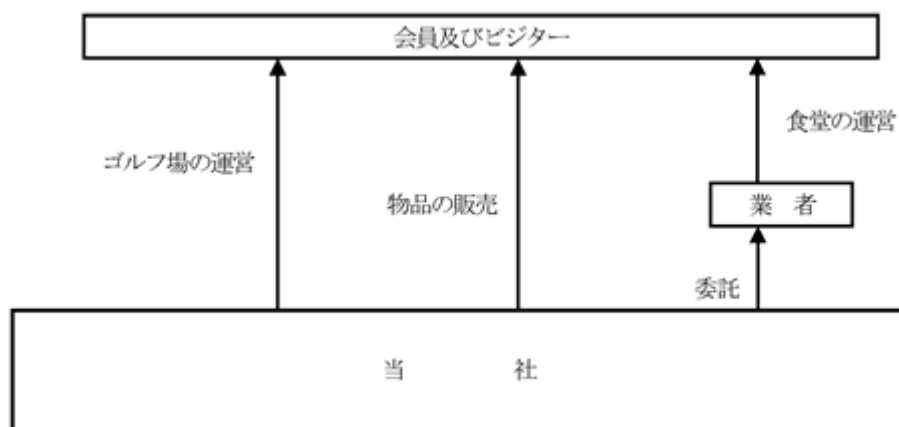
昭和53年4月 クラブハウス増改築工事完了。

平成4年1月 南コース改造着工。

平成4年10月 南コース改造工事完工。

3【事業の内容】

当社は栃木県宇都宮市上戸祭町に27ホールのゴルフ場及び諸施設を所有し、会員制によりゴルフ場の経営を行っております。また、これに付帯する売店を経営し、食堂の運営は他の業者に委託しております。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
31（26）	53	22	3,069

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後のゴルフ場業界の経営環境につきましては、高齢化や若者のゴルフ離れ等によるゴルフ人口の減少等により需給関係の改善は期待できず、ゴルフ場間の顧客獲得競争、価格競争が常態化し厳しい状況が続くものと考えられます。

今後とも、一定数の来場者数を確保するためにオープンコンペの企画や休眠会員の活性化を図り、安定的に営業収入を獲得し、財務内容の改善を図っていくことが課題です。

そのため当ゴルフ場においては、常に顧客本位に徹し、コースやクラブハウスのメンテナンスの維持向上及び来場者へのサービスの強化に努めております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 景気や業界の動向について

景気が悪化し消費が低迷すると来場者数が減少するとともに、これに伴う需給関係の悪化によりゴルフ場間の過当な料金値下げ競争が行われる可能性があります。景気や業界の動向は、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 預託金の償還問題について

昭和51年に、額面270万円と540万円の預託金会員を募集いたしました。当該預託金の償還期限は既に到来しております。当事業年度末現在、額面270万円の会員権81口分、額面540万円の会員権1口分の会員が在籍しており、これらの会員の預託金は償還されておられません。このうち多数の会員より返還請求があった場合、当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気象状況の影響について

台風、豪雨、猛暑、降雪等の気象状況の要因によって、コースのクローズを含め来場者数が大幅に減少する可能性があります。また、異常気象等によりコースコンディションが損なわれた場合、予期しない復旧費用が発生する恐れがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社は、会員等利用者の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関しては細心の注意を払い従業員の情報管理についても教育を行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合、当社の信用失墜により経営に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 大規模災害による影響について

当社が運営するゴルフ場は宇都宮地区のみであります。したがって、この地区において大規模災害が発生した場合には、コースのクローズを含め来場者数が大幅に減少する可能性があります。また、予期しない復旧費用が発生する恐れがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績等の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等から、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費については、消費者マインドの低迷が持続しており、力強さに欠け回復の兆しが見えない状況で推移いたしました。

ゴルフ場業界におきましては、ゴルフ人口の減少に歯止めがかからない状況や個人消費の伸び悩みを背景に、低価格料金での集客競争等が継続し、厳しい経営環境が続きました。

当ゴルフ場におきましては、当事業年度における営業日数は、1～2月の降雪によるクローズが8日間、台風によるクローズが2日間あり、前事業年度より12日間減少し349日となりました。また、夏場の猛暑の影響等もあり、来場者数は前年同期比2,554名減少し32,071名となりました。

以上の結果、売上高は334,106千円（前年同期比4.1%減）となりましたが、修繕費の減少等により売上原価が217,998千円（同5.7%減）となり、人件費の減少等により販売費及び一般管理費が110,994千円（同10.8%減）となったことから、営業利益は5,113千円（前年同期は7,272千円の営業損失）、経常利益は1,816千円（前年同期は4,897千円の経常損失）となりました。また、特別損益では、預託金償還差益が増加したことから、当期純利益は12,245千円（前年同期比864.6%増）となりました。

財政状態の状況

当事業年度末の資産の部の合計は、前事業年度末と比較して17,618千円（1.1％）減少して1,612,105千円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債の部の合計は、前事業年度末と比較して29,863千円（2.1％）減少して1,393,665千円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ25,235千円減少し34,139千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動によって獲得した資金は、11,860千円（前年同期比25.9％増）となりました。これは主に、退職給付引当金の減少額が増加したものの、税引前当期純利益が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動によって使用した資金は、8,537千円（前年同期比15.7％減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと、保健積立金の払戻による収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動によって使用した資金は、28,558千円（前年同期比894.8％増）となりました。これは主に、短期借入金が増加に転じたものの、長期借入れによる収入が増加し長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

販売実績

事業区分	単位	当事業年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	前年同期比（％）
プレー収入	千円	247,063	94.8
年会費収入	千円	65,212	100.1
売店収入	千円	10,264	93.7
その他収入	千円		
食堂運営手数料収入		11,565	97.7
収入合計	千円	334,106	95.9

（注） 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りもは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度は、売上高が前期より14,304千円(4.1%)減少し334,106千円となりました。この主たる要因は、降雪や台風等の影響で営業日数が減少したことや猛暑の影響等で来場者数が減少し、プレー収入が13,421千円(5.2%)減少したことによるものであります。

売上原価は、前期より13,202千円(5.7%)減少し217,998千円となりました。この主たる要因は、コース補修費や修繕費が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前期より13,486千円(10.8%)減少して110,994千円となりました。この主たる要因は、退職給付費用等の人件費が減少したことによるものです。

営業外損益では、営業外収益が前期より4,642千円(24.9%)減少しましたが、この主たる要因は、名義書換料が減少したことによるものです。

特別損益では、特別利益が前期より4,438千円(61.4%)増加しましたが、この主たる要因は、預託金償還差益が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は5,113千円(前年同期は7,272千円の営業損失)、経常利益は1,816千円(前年同期は4,897千円の経常損失)となり、当期純利益は12,245千円(前年同期比864.6%増)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金の源泉は、主に営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入金によるものです。

当事業年度における資金の流動性については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において重要な設備投資はありません。
なお、当事業年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	樹木コー ス	リース資 産	工具、器 具及び備 品	合計	
宇都宮ゴルフ クラブ (栃木県宇 都宮市)	ゴルフ場(27 ホール)	136,775	1,230	379,447 (995,888)	944,102	46,058	1,414	1,509,029	31 (26)
	太陽光発電設 備	-	12,491	-	-	-	-	12,491	-
合計		136,775	13,722	379,447 (995,888)	944,102	46,058	1,414	1,521,521	31 (26)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の中には、ゴルフ場用地として賃借中の土地13,147㎡が含まれており、賃借料は年間4,937千円であり
ます。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

現在、計画しているものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000
計	6,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,930	4,930	非上場・非登録	(注)
計	4,930	4,930	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社株式は、譲渡する場合、取締役会の承認を要します(譲渡制限付株式)。
3. 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年9月18日 (注) 1.	284	4,930	106,500	338,800	106,500	106,500
平成16年3月28日 (注) 2.	-	4,930	-	338,800	106,500	-

- (注) 1. 一般募集 284株 発行価格 750,000円
資本組入額 375,000円

(注) 2. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	1	175	-	-	868	1,050	-
所有株式数（株）	-	104	10	1,103	-	-	3,713	4,930	-
所有株式数の割合（％）	-	2.11	0.20	22.37	-	-	75.32	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
栃木信用金庫	栃木市万町9-28	30	0.61
(株)栃木銀行	宇都宮市西2-1-18	30	0.61
(株)巴コーポレーション	東京都中央区月島4-16-13	20	0.41
日本通運(株)	宇都宮市駅前通り1-2-5	20	0.41
ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)	宇都宮市桜4-2-17	20	0.41
(有)紅葉倶楽部	宇都宮市本町9-1	16	0.32
(有)坂田新聞店	宇都宮市仲町2-18	15	0.30
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	14	0.28
富士見機工(株)	宇都宮市平出町3737-11	14	0.28
千代田通商(株)	埼玉県北本市深井1-18-1	13	0.26
泉鋼管(株)	那須塩原市四区町1532-1	13	0.26
計	-	205	4.16

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,930	4,930	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,930	-	-
総株主の議決権	-	4,930	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は内部留保を充実させ、株主の皆様により良いゴルフ場及び快適なプレー環境を提供することで利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場につき、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		水沼 富美男	昭和22年8月15日生	昭和54年1月 (株)下野新聞社 入社 平成13年6月 同社 取締役 (株)とちぎテレビ常務取締役 19年6月 (株)栃木放送 代表取締役社長 21年6月 (株)とちぎテレビ 代表取締役社長 25年7月 (株)栃木サッカークラブ代表取締役副社長 26年4月 同社 代表取締役社長 28年4月 同社 取締役相談役（現任） 29年3月 当社 取締役 30年4月 当社 代表取締役副社長 30年9月 当社 代表取締役社長（現任）	(注) 3	4
取締役		小林 辰興	昭和15年3月17日生	昭和37年4月 (株)栃木銀行 入行 平成元年6月 同行 取締役 11年6月 同行 専務取締役 15年6月 同行 取締役頭取 21年6月 同行 取締役会長 26年3月 当社 取締役（現任） 26年6月 (株)栃木銀行 相談役会長（現任）	(注) 3	-
取締役		生出 栄	昭和30年9月8日生	昭和53年4月 (株)足利銀行 入行 平成19年7月 足利信用保証（株） 代表取締役 (株)あしぎんディーシーカード 代表取締役 21年6月 栃木信用金庫 常務理事 23年3月 当社 取締役（現任） 23年6月 栃木信用金庫 専務理事（現任）	(注) 3	-
取締役		柴田 勇一	昭和16年11月3日生	昭和39年4月 (株)足利銀行 入行 平成9年1月 当社 入社 9年4月 当社 支配人 23年3月 当社 取締役（現任）	(注) 3	4
取締役		鴨田 修	昭和24年1月14日生	昭和46年4月 (株)神戸製鋼所 入社 平成15年4月 真岡運送(株) 取締役副社長 芳賀商事(株) 取締役副社長（現任） 18年5月 セイコー運輸(株) 代表取締役社長（現任） 19年2月 真岡運送(株) 代表取締役社長（現任） 24年3月 当社 取締役（現任）	(注) 3	5
取締役		村上 芳弘	昭和17年5月30日生	昭和46年3月 (株)村上 常務取締役 52年12月 日東石油(株) 代表取締役社長（現任） 平成25年3月 当社 取締役（現任）	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		古田 兼裕	昭和23年 9 月19日生	昭和55年 4 月 足立・ヘンダーソン法律事務所 入所 55年10月 古田法律事務所所長 平成 9 年 4 月 古田総合法律事務所所長（現 任） 27年 3 月 当社 取締役（現任）	（注） 3	4
取締役		太城 敏之	昭和20年 4 月16日生	昭和45年 4 月 (株)たしろ 入社 54年 8 月 同社 代表取締役（現任） 平成12年12月 (株)コポリ 副社長 13年12月 同社 代表取締役社長（現任） 27年 3 月 当社 取締役（現任）	（注） 3	-
取締役		青木 章	昭和22年 3 月10日生	昭和48年 6 月 北関東石油(株) 入社 49年 8 月 同社 取締役 平成 9 年12月 北関東総合警備保障(株) 取締役 （現任） 11年 9 月 北総産業(株) 代表取締役社長 （現任） 27年 3 月 当社 取締役（現任）	（注） 3	-
監査役		関根 則次	昭和31年 1 月20日生	昭和57年10月 ケーパース&ライブランド会計 士事務所入所 63年 4 月 関根則次公認会計士事務所所長 （現任） 平成26年 3 月 当社 監査役（現任）	（注） 4	4
監査役		川村 壽文	昭和22年 2 月 4 日生	昭和48年 1 月 京橋公認会計士共同事務所（現 京橋監査法人）入所 昭和59年10月 川村公認会計士事務所 所長 （現任） 平成17年 7 月 京橋監査法人 代表社員 平成30年 5 月 当社 監査役（現任）	（注） 5	5
計						30

- （注）1．取締役 小林辰興、生出栄、柴田勇一、鴨田修、村上芳弘、古田兼裕、太城敏之及び青木章は、社外取締役であります。
- 2．監査役 関根則次及び川村壽文は、社外監査役であります。
- 3．平成31年 3 月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4．平成30年 3 月29日開催の定時株主総会終結の時から、平成33年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5．平成30年 5 月30日開催の臨時株主総会終結の時から、平成33年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員と預託金会員からなるメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の会費負担により業務運営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益は、ゴルフ場が提供するサービスにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針を実現するために、経営の効率性・透明性を確保しつつ社会環境・経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び内部統制のシステムを確立することにあります。なお、会員組織としての任意団体である宇都宮カンツリークラブ及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の声を経営に反映させる一方で、会員に対し経営状況等を随時開示するなど、経営の透明化と適正化に寄与しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容（平成30年12月31日現在）

イ．取締役会

当社の取締役は9名であり、取締役会は年間6回開催され、経営上の重要な意思決定を行っております。日常的なゴルフ場の運営面での意思決定は、上記の基本方針に基づき総支配人が行い、また業務を執行する体制が整備されております。

ロ．監査役

当社の監査役は2名であり、取締役会や重要な会議に出席するほか総支配人に営業の報告を求める等して監査を実施しています。

内部統制システムの整備の状況等（平成30年12月31日現在）

イ．内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌を明確化し部署間の相互牽制を図っています。また、諸規程を整備し、各担当部門長が逐次その遵守状況を確認し報告しています。

ロ．内部監査の状況

当社には、専任の内部監査担当部署はありませんが、総支配人が適時内部監査を実施しています。その過程で、随時、監査役、公認会計士と情報交換を行っております。

ハ．会計監査の状況

当社の会計監査を実施した公認会計士は、鎌形俊之氏であり、連続して監査関連業務を行っている期間は17年であります。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、その他1名であり、公認会計士福田栄氏に審査を依頼しています。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である小林辰興は、㈱栃木銀行相談役会長であり、当社は㈱栃木銀行より融資を受けており、預金取引があります。また、㈱栃木銀行は当社の株主であります。

当社の社外取締役である生出栄は、栃木信用金庫専務理事であり、当社は栃木信用金庫より融資を受けており、預金取引があります。また、栃木信用金庫は当社の株主であり、当社は栃木信用金庫に出資をしております。

当社の社外取締役である柴田勇一、鴨田修、村上芳弘及び古田兼裕は、当社の株主であります。また、当社の社外取締役である青木章が取締役である北関東総合警備保障㈱は、当社の株主であります。

当社の社外監査役である関根則次及び川村壽文は、当社の株主であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、総支配人が窓口となって各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令遵守の徹底、リスクチェックの強化に努めております。また、法律上、会計上の問題につきましては顧問弁護士、公認会計士等の専門家の助言を受けております。

役員報酬の内容

取締役、監査役とも無報酬であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,880	-	2,840	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士鎌形俊之氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,374	34,139
売掛金	16,755	16,716
商品	914	994
貯蔵品	3,562	3,001
その他	1,031	544
流動資産合計	81,638	55,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 615,970	1 621,112
減価償却累計額	516,881	521,711
建物(純額)	99,089	99,401
構築物	554,210	555,710
減価償却累計額	513,686	518,335
構築物(純額)	40,523	37,374
機械及び装置	89,193	89,193
減価償却累計額	74,018	75,929
機械及び装置(純額)	15,175	13,263
車両運搬具	85,763	86,405
減価償却累計額	85,730	85,946
車両運搬具(純額)	33	459
工具、器具及び備品	45,783	45,783
減価償却累計額	43,932	44,368
工具、器具及び備品(純額)	1,850	1,414
樹木コース	944,102	944,102
土地	1 379,447	1 379,447
リース資産	63,488	82,934
減価償却累計額	29,096	36,876
リース資産(純額)	34,392	46,058
有形固定資産合計	1,514,613	1,521,521
無形固定資産		
リース資産	1,310	100
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	1,383	173
投資その他の資産		
出資金	1,136	1,136
長期未収入金	31,050	34,675
保険積立金	7,750	7,198
その他	33	33
貸倒引当金	7,882	8,028
投資その他の資産合計	32,088	35,015
固定資産合計	1,548,085	1,556,710
資産合計	1,629,724	1,612,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	932	813
短期借入金	1 354,000	1 385,000
1年内返済予定の長期借入金	1 108,396	1 112,776
リース債務	8,901	9,540
未払金	30,144	10,808
未払費用	14,090	13,359
未払法人税等	1,409	2,240
前受金	617	880
預り金	11,079	26,517
賞与引当金	391	587
その他	273	52
流動負債合計	530,235	562,575
固定負債		
長期借入金	1 303,302	1 260,921
リース債務	29,399	40,193
退職給付引当金	32,992	26,025
会員預り金	527,600	503,950
固定負債合計	893,293	831,090
負債合計	1,423,529	1,393,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,800	338,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	132,604	120,359
利益剰余金合計	132,604	120,359
株主資本合計	206,195	218,440
純資産合計	206,195	218,440
負債純資産合計	1,629,724	1,612,105

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
プレー収入	260,484	247,063
年会費収入	65,133	65,212
売店収入	10,954	10,264
その他の収入	11,837	11,565
売上高合計	348,410	334,106
売上原価		
プレー原価	128,118	126,006
コース維持費	94,944	84,635
売店原価	8,137	7,356
売上原価合計	231,201	217,998
売上総利益	117,209	116,108
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	25,289	23,899
賞与引当金繰入額	106	213
福利厚生費	4,767	4,223
退職給付費用	700	3,802
水道光熱費	13,173	13,961
修繕費	9,402	6,806
燃料費	6,013	5,929
競技費	9,712	10,629
租税公課	5,222	3,599
減価償却費	5,783	5,529
貸倒引当金繰入額	1,268	145
その他	43,042	39,859
販売費及び一般管理費合計	124,481	110,994
営業利益又は営業損失()	7,272	5,113
営業外収益		
受取利息	22	22
名義書換料	14,151	9,750
売電収入	2,025	1,994
雑収入	2,410	2,200
営業外収益合計	18,609	13,967
営業外費用		
支払利息	14,051	14,968
売電費用	2,183	1,939
雑損失	-	355
営業外費用合計	16,235	17,263
経常利益又は経常損失()	4,897	1,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
車両運搬具売却益	462	-
預託金償還差益	6,760	11,661
特別利益合計	7,222	11,661
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	2,325	13,477
法人税、住民税及び事業税	1,055	1,232
当期純利益	1,269	12,245

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
プレー原価					
人件費		80,006		78,130	
租税公課		14,897		16,833	
賃借料		11,881		9,647	
保険料		4,136		3,561	
減価償却費		14,838		15,281	
その他経費		2,356		2,552	
合計		128,118	55.4	126,006	57.8
コース維持費					
人件費		43,051		42,402	
薬品肥料費		20,062		21,082	
補修費、修繕費		21,204		11,216	
その他経費		10,626		9,933	
合計		94,944	41.1	84,635	38.8
売店原価					
販売商品原価		8,137	3.5	7,356	3.4
売上原価合計		231,201	100.0	217,998	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	338,800	133,874	133,874	204,925	204,925
当期変動額					
当期純利益	-	1,269	1,269	1,269	1,269
当期変動額合計	-	1,269	1,269	1,269	1,269
当期末残高	338,800	132,604	132,604	206,195	206,195

当事業年度（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	338,800	132,604	132,604	206,195	206,195
当期変動額					
当期純利益	-	12,245	12,245	12,245	12,245
当期変動額合計	-	12,245	12,245	12,245	12,245
当期末残高	338,800	120,359	120,359	218,440	218,440

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,325	13,477
減価償却費	22,516	22,482
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益（は益）	462	-
預託金償還差益	6,760	11,661
保険解約損益（は益）	-	355
賞与引当金の増減額（は減少）	104	196
退職給付引当金の増減額（は減少）	86	6,966
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,268	145
受取利息	22	22
支払利息	14,051	14,968
売上債権の増減額（は増加）	604	39
たな卸資産の増減額（は増加）	575	481
その他の流動資産の増減額（は増加）	76	487
その他の固定資産の増減額（は増加）	1,579	3,624
仕入債務の増減額（は減少）	359	118
未払消費税等の増減額（は減少）	690	2,090
その他の流動負債の増減額（は減少）	5,940	5,059
小計	26,358	27,271
利息の受取額	22	22
利息の支払額	14,051	14,968
法人税等の支払額	2,911	463
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,417	11,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,186	8,734
有形固定資産の売却による収入	462	-
保険積立金の払戻による収入	-	1,580
保険積立金の積立による支出	1,409	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,133	8,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	31,000
長期借入れによる収入	150,000	102,000
長期借入金の返済による支出	111,076	140,001
リース債務の返済による支出	8,004	9,568
会員預り金の返還による支出	3,790	11,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,870	28,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,586	25,235
現金及び現金同等物の期首残高	62,961	59,374
現金及び現金同等物の期末残高	59,374	34,139

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 34年～65年

構築物 10年～30年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 定時株主総会で承認された計算書類の修正

財務諸表は定時株主総会で承認された計算書類に、退職給付引当金の積増し、未払経費の追加計上の修正を行い作成しております。したがって、定時株主総会で承認された計算書類とは異なります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	74,318千円(帳簿価額)	69,956千円(帳簿価額)
土地	268,836千円(")	268,836千円(")
計	343,155千円(")	338,793千円(")

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	324,000千円	355,000千円
1年内返済予定の長期借入金	108,396千円	112,776千円
長期借入金	303,302千円	260,921千円
計	735,698千円	728,697千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
車両運搬具	0千円	- 千円
建物	- 千円	0千円
計	0千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,930	-	-	4,930

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,930	-	-	4,930

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	59,374千円	34,139千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	59,374千円	34,139千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (2)」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、ほとんど短期的に決済されるものであります。短期借入金、長期借入金は、主に運転資金であります。会員預り金は、会員入会時の預託金であり、会員の退会等により返済義務が発生いたします。

なお、営業債務、短期借入金、長期借入金及び会員預り金は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、(注2)をご参照ください。

前事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	59,374	59,374	-
(2) 売掛金	16,755	16,755	-
資産計	76,130	76,130	-
(負債)			
(1) 買掛金	932	932	-
(2) 短期借入金	354,000	354,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	108,396	108,396	-
(4) 未払金	30,144	30,144	-
(5) 未払費用	14,090	14,090	-
(6) 未払法人税等	1,409	1,409	-
(7) 長期借入金	303,302	303,302	-
(8) リース債務 1	38,300	35,448	2,852
負債計	850,574	847,722	2,852

1 リース債務については、1年以内に支払予定のリース債務を含めております。

当事業年度（平成30年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	34,139	34,139	-
(2) 売掛金	16,716	16,716	-
資産計	50,856	50,856	-
(負債)			
(1) 買掛金	813	813	-
(2) 短期借入金	385,000	385,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	112,776	112,776	-
(4) 未払金	10,808	10,808	-
(5) 未払費用	13,359	13,359	-
(6) 未払法人税等	2,240	2,240	-
(7) 長期借入金	260,921	260,921	-
(8) リース債務 1	49,733	44,099	5,634
負債計	835,652	830,018	5,634

1 リース債務については、1年以内に支払予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含んでおりません。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
長期未収入金 1	31,050	34,675
出資金 2	1,136	1,136
保険積立金 3	7,750	7,198
会員預り金 4	527,600	503,950

1. 長期未収入金は、市場価格がなく、かつ回収時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
2. 出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
3. 保険積立金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
4. 会員預り金は、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	59,374
売掛金	16,755
合計	76,130

当事業年度(平成30年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	34,139
売掛金	16,716
合計	50,856

(注4) 借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成30年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	33,079千円	32,992千円
退職給付費用	1,830	2,744
退職給付の支払額	1,916	4,222
退職給付引当金の期末残高	32,992	26,025

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	32,992千円	26,025千円
貸借対照表に計上された負債の金額	32,992	26,025
退職給付引当金	32,992	26,025
退職給付債務の期末残高	32,992	26,025

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	1,830千円	当事業年度	2,744千円
----------------	-------	---------	-------	---------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,416千円	7,261千円
退職給付引当金	10,062	7,937
コース修繕費否認額	16,070	16,070
その他	4,265	3,692
繰延税金資産小計	38,815	34,962
評価性引当額	38,815	34,962
繰延税金資産合計	-	-

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6	1.8
住民税均等割	14.2	2.5
評価性引当額の減少	18.0	28.6
その他	4.9	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	9.1

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
前事業年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	宇都宮土 建工業(株) (注) 2	宇都宮 市屋板 町568- 1	50,400	土木建 築業	-	施設等の工 事の発注 役員の兼任	コース 及び カート 道路改 修、補 修工事	14,833	未払金	13,986

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 工事の発注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 当社の代表取締役社長荒井祥及びその近親者が、議決権の過半数を保有しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当事業年度（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)	
1 株当たり純資産額	41,824.56円	1 株当たり純資産額	44,308.36円
1 株当たり当期純利益金額	257.49	1 株当たり当期純利益金額	2,483.80
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,269	12,245
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,269	12,245
期中平均株式数 (株)	4,930.0	4,930.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	615,970	6,592	1,450	621,112	521,711	6,280	99,401
構築物	554,210	1,500	-	555,710	518,335	4,649	37,374
機械及び装置	89,193	-	-	89,193	75,929	1,911	13,263
車両運搬具	85,763	641	-	86,405	85,946	215	459
工具、器具及び備品	45,783	-	-	45,783	44,368	436	1,414
樹木コース	944,102	-	-	944,102	-	-	944,102
土地	379,447	-	-	379,447	-	-	379,447
リース資産	63,488	19,446	-	82,934	36,876	7,779	46,058
有形固定資産計	2,777,959	28,180	1,450	2,804,689	1,283,167	21,272	1,521,521
無形固定資産							
電話加入権	72	-	-	72	-	-	72
リース資産	11,342	-	-	11,342	11,241	1,210	100
無形固定資産計	11,414	-	-	11,414	11,241	1,210	173

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 天吊型空調機 12,600千円
乗用芝刈機 6,846千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	354,000	385,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	108,396	112,776	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,901	9,540	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	303,302	260,921	2.1	平成32年～45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	29,399	40,193	-	平成40年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	803,998	808,430	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	103,706	93,740	41,180	12,635
リース債務	7,396	6,404	5,681	5,536

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,882	145	-	-	8,028
賞与引当金	391	587	391	-	587

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ、現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,576
預金	
当座預金	3,895
普通預金	26,667
小計	30,562
合計	34,139

ロ、売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ジェーシービー	3,304
(株)しんきんカード	2,427
(株)あしぎんカード	1,450
ユーシーカード(株)	1,281
(株)とちぎんカード・サービス	605
会員	7,378
その他	269
合計	16,716

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
16,755	360,834	360,874	16,716	95.6	16.9

（注）１．当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ、商品

品目	金額（千円）
飲食料品	642
たばこ	29
ゴルフ用品	322
合計	994

二、貯蔵品

品目	金額（千円）
殺菌剤	911
殺虫剤	347
肥料	917
除草剤	218
消耗品	606
合計	3,001

流動負債
イ、買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ハシモト物産	197
(株)ビクトリアG＆F	145
(株)きくや酒店	129
（有）健康堂薬品	96
その他	245
合計	813

固定負債
イ、退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	26,025
合計	26,025

ロ、会員預り金

相手先	金額（千円）
個人会員	441,650
法人会員	62,300
合計	503,950

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 4株券 10株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	宇都宮市上戸祭町3100番地 株式会社 宇都宮ゴルフクラブ総務部
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	4株以上の株主は、宇都宮カントリークラブ理事会の承認を得てクラブの会員となり、ゴルフ場を優先的に利用することができます。
株式譲渡の制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を必要とします。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

平成30年 3 月29日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成30年 7 月 6 日 関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

第59期中（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日）

平成30年 9 月27日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成31年 2 月25日 関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月28日

株式会社 宇都宮ゴルフクラブ

取締役会 御中

公認会計士鎌形俊之事務所

公認会計士 鎌形 俊之

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇都宮ゴルフクラブの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇都宮ゴルフクラブの平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。